

## 中教審速報

平成 22 年 1 月 25 日

### 中央教育審議会総会 (第 71 回)

- 日時 平成 22 年 1 月 21 日 (木) 13:00 ~ 14:30
- 場所 学士会館 210 号室  
(東京都千代田区神田錦町 3-28)
- 議題

#### 教育政策施策の基本的考え方について意見交換

平成 22 年度予算案について  
高校実質無償化について  
その他

#### 4 内容

新政権の教育政策・施策について、鈴木寛文部科学副大臣から説明がなされた。特に、マニフェストに掲げられていた高校実質無償化や教員免許制度の抜本的改革、教職員定数改善について詳しい説明がなされ、参加した委員からも主にそれらの政策・施策について意見が述べられた。

#### 高校無償化について

文科省 金森初等中等教育局長

4 月からの実施に向けて、法案の作成に取りかかっている。学校や都道府県の事務負担を軽減し、授業料に確実に使われるようにするため、公立高等学校については授業料を不徴収とする方向で考えている。また、私立高等学校、特別支援学校高等部、高等専門学校の高等学校相当部分(1~3年)専修学校、各種学校についても、相当額を都道府県に交付することで、授業料を減額する方法とする。

中教審委員

単に生活支援と捉えるのではなく、キャリア教育とリンクさせることが重要である。選挙権付与と並行して検討を行い、18 歳を社会に出て行く分岐点と捉え、社会に通用する人材を育てなければならない。特に、主権者教育を重視し、例えば各政党が選挙の際に、子供用のマニフェストを作成し、それをもとに模擬討論を行う等の取組を行い、幼いうちから主権者としての意識を育てていかなければならない。

#### 教員免許制度の抜本的改革について

鈴木副大臣

平成 22 年度は、教育施策の大きな改革として、教員の質の向上と教育環境の整備を考えている。特に、教員免許制度の抜本改革については、文科省内で検討会を設置し、論点の整理を行う。

## 中教審委員

教員養成課程の6年制化は賛成である。教員は、子供の将来を左右する非常に重要な役割を担っており、特別な能力を必要とする。特に、教育実習は現行のままでは短すぎて実効性がない。2年間の大学院での課程では、できる限り長く学校現場で学ぶべきである。教員を目指す学生やその家庭の負担が大きくなりすぎるといった意見があるが、教員の担う役割の重要性を考えると、ハードルを少し高くする必要はあると考える。

## 鈴木副大臣

教員免許制度と教員養成課程について、ハードルを高くする必要があるという点は同じ考えを持っている。大学院を2年にするかどうかについては、大学や現場の受入状況を見ながら検討をしていかなければならないので、研究機関や教育現場の声を広く聞いていきたい。

## 教職員定数改善について

### 鈴木副大臣

教職員の定数改善については、1学級を40名としている標準法の見直しも含めて、検討を行っている。教材・施設整備も含めた教育環境の整備について、総合的なデザインを作っていきたい。

### 中教審委員

教員の資質向上のためには研修が不可欠である。現在、各種研修会は充実しているが、教員の多忙化により、自主的に学ぶゆとりがない。また、小中一貫教育等の新しい取組に対応するための人員も不足している。

若者のコミュニケーション能力を育てるために有効に働くと考えられるのが、部活動である。教員の数を確保することで、部活動を盛んにし、そこで目標意識を持たせたり、仲間とのコミュニケーションの仕方を学んだりできるようにすることが効果的である。

また、子供の心身の健康安全を守る取組も進めていかなければならない。養護教諭の役割が重要になる。養護教諭の役割の在り方について検討を行い、必要ならば人員を増やすことも考えていかなければならない。

## その他について（中教審委員より）

### 少子化の問題

少子化への取組は、育児休業の在り方や幼保一元化等、親が安心して育てられるワークライフバランスにばかり視点が向いており、教育的観点あまり見られない。子供に対する家庭教育の充実という観点到シフトしていく必要がある。各種の意識調査によると、女性が専業主婦を指向する傾向が高くなってきている。働き方の問題も重要であるが、共働きでなくても子供を育てられる施策も必要なのではないかと考える。

### 義務教育の充実について

高校無償化が注目を集めているが、義務教育段階でも給食費等を徴収しており、その未納問題で教員に負担がかかっている。子ども手当の支給で巨額の予算が必要となっているが、子供のために使われるとは限らない。それよりも、義務教育を完全に無償化する方が、本当に子供のための予算となるのではないかと考える。

## 5 まとめ

新政権が発足して初めての総会では、教育政策・施策の基本的な考え方について意見交換を行った。平成22年度は、教員免許制度の抜本的見直しや、定数改善を含めた教育環境の整備等、重要な政策が審議されることが明言されたため、今後の動向に注目していかなければならない。

教育現場や関係団体の意見を広く聞く姿勢を見せていることから、全日教連としての考え方を伝えていく機会を多く設けていく。また、新しい情勢については、随時発信していく。